

平成31年度・令和元年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

令和元年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について

会務の報告

※下線部は補足説明

理事会 4 回 評議員会 2 回

- (1) 第2回 理事会 令和元年5月28日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐
- ・議第6号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
 - ・議第7号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
 - ・議第8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
 - ・議第9号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
 - ・報告第2号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
 - ・報告第3号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会次期理事、監事候補者の推薦について
- (2) 第2回 評議員会 令和元年6月12日(水) 午前10時30分 ウエルフェア土岐
- ・議第3号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
 - ・議第4号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
 - ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
 - ・報告第2号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
- (3) 第3回 理事会 令和元年6月12日(水) 午後0時30分 ウエルフェア土岐
- ・議第10号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会会長の選定について
 - ・議第11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会副会長の選定について
 - ・議第12号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の選定について
 - ・議第13号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
- (4) 第4回 理事会 令和元年9月30日(月) 午後1時23分 ウエルフェア土岐
- ・議第14号 第64回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
 - ・報告第4号 会長、常務理事の職務執行状況報告について
- (5) 第1回 理事会 令和2年3月16日(月) 令和2年3月9日提案発送 書面会議
- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面会議
- ・議第1号 令和2年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
 - ・議第2号 令和2年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
 - ・議第3号 令和元年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
 - ・議第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
 - ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
 - ・議第6号 令和2年第1回社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の開催について
 - ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

※ 上記議題及び報告について、全理事12名の書面による同意の意思表示並びに監事2名から書面決議に対する異議がなかったことにより決議に至った。

- (6) 第1回 評議員会 令和2年3月24日(火) 令和2年3月17日提案発送 書面会議
- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面会議
- ・議第1号 令和2年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
 - ・議第2号 令和2年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
 - ・議第3号 令和元年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
 - ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

※ 上記議題及び報告について、全評議員16名の書面による同意の意思表示により決議に至った。

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進

【共同募金配分金事業】

各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

支部名	事業名
土岐津	高山城戦国合戦まつり親子ふれあいウォーキング事業
	あかりの夕べ事業
	ござらっ祭事業
下石	蝶の保護と植樹等で町の活性化事業
	福祉人材育成事業
妻木	ふれあいどんどこ焼き事業
	ふれあい野焼き窯事業
	流鏑馬行列参列事業
鶴里	のうなん保育園クリスマス会事業
	ホテル祭り事業
	ふれあいまつり事業
	ひとり暮らし高齢者つどいの広場事業
曾木	もみじライトアップふれあいミニコンサート事業
駄知	駄知友愛の会事業
肥田	肥田町みんなで元気になろま一会事業
泉	子育て支援講演会
	高齢者ふれあいの集い事業

・各地区へ20万円を限度として各町社協の新規または拡大事業を実施

(2) 福祉関係団体への支援

助成9団体 ※ボランティア団体を除く

【助成事業】

・連合自治会 ・民生児童委員協議会・身体障害者福祉協会 ・母子寡婦福祉連合会 ・視覚障害者福祉協会
・保育研究協議会 ・保護司会 ・肢体不自由児者障がい児者父母の会 ・ときつこども園

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (15ヵ所)

【助成事業】

	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
土岐津町	① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	23人	13人
	② 栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	22人	4人
	③ 陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月2回	8人	3人
妻木町	① ふれあい喜楽会	上郷 公民館	月2回	20人	8人
	② ふれあいいいきいきサロン	妻木公民館	月1回	94人	39人
曾木町	① もみじ会	曾木公民館	月1回	12人	3人
駄知町	① 旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘14区集会所	月1回	17人	31人
	② さくら会	駄知公民館	月1回	75人	17人
	③ 集いの会	旭ヶ丘北区クラブ	月1回	20人	6人
肥田町	① ザ・おしゃべりーズ	高根第2町内会倶楽部	毎週1回	5人	3人
	② 肥田町おたのしみ処	肥田公民館	毎週1回	10人	2人
泉町	① 泉が丘町ふれあいサロン会	泉が丘第1集会所	月1回	37人	25人
	② おしゃべりサロン隠居山	久尻東部地域センター	月1回	12人	6人
	③ 元屋敷いっぶくしよまい会	寺下集会所	月1回	19人	11人
	④ 仲森なかよし会	仲森クラブ	月1回	10人	5人

・月に1日平均5人～14人 月間 5,000円、 15人以上 月間 10,000円

(4) 日常生活自立支援事業

【福祉サービス利用援助事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

生活支援人数	202 人	支援回数	320 回
--------	-------	------	-------

①福祉サービスの利用援助

- ・福祉サービスの利用、または解約に必要な手続
- ・福祉サービスの利用料を支払う手続
- ・福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続

②日常的金銭管理サービス

- ・年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・日用品等の代金を支払う手続
- ・税金、社会保険料、公共料金や医療費を支払う手続
- ・以上の支払にともなう預金の払い戻し、預金の解約、預金の預入れ手続

③重要書類等の預かりサービス

- ・年金証書
- ・預貯金の通帳
- ・権利証
- ・契約書類
- ・保険証書
- ・実印、銀行印
- ・その他、実施主体が適当と認められた書類

(利用料金)	福祉サービス利用料	1 時間当たり	1,000円
	書類等の預かりサービス利用料	1 人当たり月額	500円

(5) 友愛訪問事業の推進

【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

令和元年度友愛訪問件数	1,535 件	平成30年度友愛訪問件数	1,294 件
-------------	---------	--------------	---------

2. ボランティアセンター事業

・ボランティア講座を開催し、地域に根ざしたボランティア活動の育成・強化を図り、ボランティア活動の推進を実施

(1) ボランティア講座の開催及び推進

【ボランティアセンター活動事業】

① 学生対象講座 (2 講座)

参 加 者	72 人	(30年度 参加者	33人)
講座名	開催月	開催回数又は施設数	参加人数
・手話講座 土岐紅陵高校にて	7・8 月	4 回	28 人
・点字講座 土岐紅陵高校にて	7・8 月	4 回	6 人
・施設体験	7・8 月	12 施設	38 人

② 一般者対象講座 (2 講座)

参 加 者	15 人	(30年度 参加者	8 人)
講座名	開催月	開催回数	参加人数
・点字講座	12・1・2 月	5 回	1 人
・ガイドヘルプ講座	2 月	2 回	14 人
・音訳講座	参加者無により中止		

(2) 福祉協力校事業の推進

【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校8校・②中学校6校・③高等学校3校)

17校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	妻木	濃南
	駄知	肥田	泉	泉西
中学校	土岐津	西陵	濃南	駄知
	肥田	泉		
高等学校	土岐紅陵	土岐商業	東濃フロンティア	

活動内容

- ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
- ・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
- ・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
- ・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成

【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数 1,047 人 (30年度 登録総人数 1,036人)
(団体) 61 団体 974 人 (30年度 団体登録 59団体 968人)
(個人) 73 人 (30年度 個人登録 68人)

② ボランティア派遣
派遣数 49 件 727 人 (30年度 派遣数 75件 1,106人)

③ボランティア団体助成 4 団体
・ボランティア連絡協議会 ・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子 ・老人クラブ女性部

(4) ボランティア保険加入促進

【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 988 人 (基本 969 人) (30年度 加入者数 903人)
(天災 19 人)

・ボランティア保険料350円のうち110円の援助を行いました。

(5) 福祉体験学習事業

【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数 15 件 (30年度 件数 26件)

① 車イス体験 4 件 (小学校) 泉、肥田、濃南、駄知

② 高齢者疑似体験 5 件 (小学校) 泉、駄知、肥田、濃南
(専門学校) 東濃看護専門学校

③ 施設交流 4 件 (小学校) 泉、肥田、濃南
(中学校) 肥田

④ 職場体験 2 件 (高等学校) 土岐紅陵
(中学校) 肥田

(6) 自主防災活動に関する講座及び推進

【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対する市民の意識向上と災害ボランティアの増強を図った。

自主防災講座 2 回 1 部 一般向けワークショップ 250名参加
土岐市福祉まつりでの防災・減災啓発ブース
2 部 セミナー 37名参加
自主防災ワークショップ クロスロード、地震体験

3. 児童・母子・父子福祉事業

(1) 母子・父子家庭等親子旅行 (8月)

【社会福祉推進事業】

※ 福祉だよりによる公募

ユニバーサルスタジオジャパン
参加者 36 人 (30年度 参加者 20人)

・保護者 16 人	・児童 20 人
-----------	----------

(2) 母子・父子福祉センター事業

【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数 124 人 (30年度 利用延人数 154人)
・ 自主講座延人数 124 人

・母子・父子家庭の母及びその子女並びに寡婦の生活、養育及び結婚等の相談、母子等の生活指導、技術習得及び内職斡旋、その他母子等の福祉増進のために必要な事業を行っています。

(3) ひとり親家庭児童学習支援事業 【母子・父子福祉センター事業】

ひとり親家庭の児童に対し、学習支援を行い児童の孤立及び学習の手助けを行った。

利用人数 6 人 ボランティア支援者数 9 人

・ひとり親家庭の小学4年生から6年生の児童に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり生活向上を図るため実施する。

・学習支援員には、交通費として一律一回1,500円を支給

・利用開催日時 月3回水曜日午後6時30分から午後8時

(4) 児童館・センター事業 (6か所) 【児童館・児童センター事業】

利用延人数 64,899 人 (30年度 利用延人数 77,289人)

① 児童センター 3か所 32,013 人

センター名	令和元年度	平成30年度
・西部児童センター	14,213 人	16,108 人
・駄知児童センター	7,729 人	9,520 人
・肥田児童センター	10,071 人	11,533 人

② 児童館 3か所 32,886 人

児童館名	令和元年度	平成30年度
・土岐津児童館	16,024 人	17,224 人
・妻木児童館	5,602 人	7,442 人
・泉 児童館	11,260 人	15,462 人

・児童館は児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し情操を豊にすることを目的として設置され、児童福祉にかかる住民の各種ニーズに対して、地域に児童健全育成の根拠として重要な役割を担っている。

(5) 子育て支援センター事業 (3か所) 【児童館・児童センター事業】

子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。

利用延人数 19,124 人 (30年度 利用延人数 23,522人)

西部児童センター	8,767 人	駄知児童センター	5,714 人	肥田児童センター	4,379 人
出前サロン	264 人	(保健センター・濃南こども園)			

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業 【各老人福祉センター事業】

① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)

利用延人数 16,895 人 (30年度 利用延人数 17,516人)

② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄知)

利用延人数 4,337 人 (30年度 利用延人数 4,328人)

・市内の60歳以上の方に、生活及び健康等の各種相談並びに健康増進の指導や機能訓練・教養講座等を実施し、高齢者の健康増進のための事業を行っている。

(2) 居宅介護支援事業 (2か所、介護保険事業) 【各在宅介護支援センター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を進めました。

事業所	西部 在宅介護支援センター	ひだまり 在宅介護支援センター	合 計	
			令和元年度	平成30年度
ケアプラン作成	928 件	858 件	1,786 件	1,829 件

・寝たきりや認知症などの高齢者やその家族を支援する総合相談窓口面談のほか、介護用品の展示、斡旋も行う。

(3) 通所介護事業 (3か所、介護保険事業) 【各老人デイサービスセンター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行いました。

事業所	ウエルフェア土岐	すこやか館	ひだまり	合 計
利用 延人数	7,756 人	6,240 人	6,679 人	20,675 人
平成 30年度	7,295 人	6,281 人	6,977 人	20,553 人

(4) 訪問介護事業 (介護保険事業) 【老人ホームヘルパー事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや虚弱等の状態の高齢者宅を訪問し、体の清潔保持のための身体介護や掃除・食事などの生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルパーステーション			
	令和元年度		平成30年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
要介護者対象	278 人	2,526 人	261 人	2,626 人
要支援者対象	298 人	1,951 人	265 人	1,633 人
合計	576 人	4,477 人	526 人	4,259 人

(5) 要介護(要支援)認定調査事業 (更新認定) 【各在宅介護支援センター】

市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	令和元年度	平成30年度
	663 件	718 件

(6) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業 【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護 (要支援)認定調査	合 計	
	令和元年度	平成30年度
	996 件	1,023 件

(7) 地域包括支援センター事業 (介護保険事業) 【西部地域包括支援センター事業】

高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業などを包括的に実施しました。

令和元年度予防給付	1,526 件	令和元年度相談業務	1,046 件
平成30年度予防給付	1,445 件	平成30年度相談業務	1,061 件

(8) 家族介護支援事業 【共同募金配分金事業】

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

開催場所 ウエルフェア土岐 ・ 肥田公民館

開催件数 5 回 参加人数 64 人 (平成30年度 74人)

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業（12月）【社会福祉推進事業】

ケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

協力店舗数 5 店

対象者（情報提供人数） 76 人

・ オアシス（泉岩畑町）

・ 不二家ファミリーショップ土岐店（土岐津町）

利 用 人 数 70 人

・ カントリーケーキファームハウス（肥田町）

・ ぶん福（妻木平成町）

・ Sora wo miagete（妻木町）

(2) 生活介護事業（障害者総合支援事業） 【身体障害者デイサービスセンター事業】

在宅障がい者の方を対象に入浴・食事に加え、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいをづくりや自立促進を図りました。

年度	令和元年度	平成30年度
利用延人数	1,413 人	1,436 人
契約者数	15 人	16 人

平成18年から、障害者自立支援法（平成24年に「障害者総合支援法」へ改題）が施行されたことにより、同法上の事業所として認可を受け事業を行っています。

(3) 児童発達支援事業（児童福祉事業） 【幼児療育センター事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	令和元年度	平成30年度
利用延人数	3,997 人	3,350 人
契約者数	92 人	90 人
相談件数	93 人	81 人

・障がいや言葉の発達に遅れのある幼児に対して、個々に応じた指導や訓練、集団の中での訓練を行うことにより発達促進を図る事業を行っています。

また、利用者の一割負担分については、免除。

職員 サービス提供責任者1名・保育士3名・指導員1名・言語聴覚士1名 計6名

(4) 居宅介護事業（障害者総合支援事業） 【身体障害者ホームヘルプ事業】

日常生活を営むのに支障がある心身障がい児者の家庭に伺って身体介護や生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルプステーション			
	令和元年度		平成30年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
総合支援対象	177 人	1,550 人	185 人	1,493 人
移動支援対象	12 人	57 人	12 人	59 人
合計	189 人	1,607 人	197 人	1,552 人

(5) 就労継続支援B型事業（障害者総合支援事業） 【ひだ作業所事業】

心身障がい者に対して、自活による必要な訓練を行うと共に職業を身につけて自活することを目的として事業を行いました。

年度	令和元年度	平成30年度
利用延人数	2,662 人	2,813 人

作業内容については、民間業者から受注した内職的作業や農作物の生産等を行い、作業工賃の支払いを行いながら職業的な訓練を身につけています。

(6) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業)

【障がい児相談支援事業】

児童福祉法に基づき、障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和元年度	平成30年度
計画相談人数	277 人	276 人

(7) 指定障害者相談支援事業 (障害者総合支援事業)

【特定相談支援事業】

障害者総合支援法に基づき、障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和元年度	平成30年度
計画相談人数	100 人	85 人

6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会

(12月1日)

【企画広報事業】

セラトピア土岐において、福祉功労者67人並びに1団体へ表彰状・感謝状を贈呈しました。

・土岐市社会福祉大会は、昭和30年土岐市及び任意の社会福祉協議会の発足時に始まり、土岐市社会福祉協議会会長から地域福祉に貢献された方に対して、特別表彰・表彰・感謝状の贈呈があり、社会福祉に対する大会宣言を行っています。

(2) 土岐市福祉まつり

(12月1日)

【企画広報事業】

セラトピア土岐において、福祉施設展・バザーほか各種イベントを実施しました。

参加団体 42 団体 来場者 1,000 人

・平成元年、土岐市文化プラザにおいて「共に生きる社会をめざして」をスローガンにふれあいと連帯に支えられた、人間性豊かなやすらぎのある福祉社会の実現を目指し、市民の福祉に対するご理解をいただき、福祉活動の日常化へ向けてイベントを実施しています。

(3) 福祉だよりの発行

【企画広報事業】

年3回発行 (6月・10月・1月)

・昭和63年度、土岐市社会福祉協議会の活動内容をPRするために社協「とき」を作成し、市及び自治会の協力のもとに、全戸配布を行っております。

平成3年度 社協「とき」から「福祉だより」に名称変更し、現在に至っています。発行回数は令和元年度より年3回、財源は、共同募金配分金・会費

(4) その他広報活動

【企画広報事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

7. 援護・相談活動

(1) 生活福祉資金貸付事務受託

【生活福祉資金貸付事業】

貸付総件数 20 件

・生活支援費	5 件	・教育/就学支援資金	7 件
・緊急小口資金	3 件	・住宅入居費	2 件
・福祉費	3 件		
(元年度新規貸付	1 件)		
・緊急小口資金	1 件		

(2) 生活困窮者自立支援事業

【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	令和元年度	平成30年度
計画相談件数	1,540 件	1,483 件

(3) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数 118 件

用 品	件 数	用 品	件 数
車イス	116 件	歩行器	2 件
シルバーカー	0 件	入浴用椅子	0 件
簡易スロープ	0 件		

・月～金曜日 午前9時～午後5時 ウェルフェア

貸出しの条件・・・介護保険サービス開始までの期間

福祉用具を試用する場合

施設や病院等の往復時、一時的に使用する場合

旅行等に使用する場合

学校等の福祉教育の一環として使用する場合

貸出期間・・・・・・2週間まで 福祉だよりでPR

貸与物品・・・・・・車イス、シルバーカー、歩行器、入浴用椅子、簡易スロープ

使用料・・・・・・無料

(4) 共同募金運動協力 街頭募金及び募金箱設置協力事業所

- ・ スーパーセンターオークワテラスゲート土岐店
- ・ よりみち温泉
- ・ バロー南土岐店
- ・ 道の駅 志野織部
- ・ ファミリーマート土岐泉店
- ・ バーデンパークSOGI
- ・ もみじ祭り
- ・ 福祉まつり
- ・ サンマート土岐口店
- ・ バロー三起屋店
- ・ 道の駅 どんぶり会館
- ・ 核融合科学研究所
- ・ セラトピア土岐
- ・ 土岐市母子寡婦福祉連合会売店
- ・ ウェルフェア土岐
- ・ まちゆい
- ・ バロー土岐店
- ・ JR土岐市駅
- ・ 和食処 サガミ土岐店
- ・ 土岐市立総合病院
- ・ 土岐市役所

(5) 歳末たすけあい援護事業

【共同募金配分金事業】

内 容	人数又は件数
在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント	70 人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウェルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 9,154 人 (30年度 貸館利用延人数 9,894人)

9. 寄附物品等

寄附金	250,225	円	7 件	9 件	
未使用切手	65,928	円分	1 件		
テレビ	32,000	円相当	1 件		
タオル	2,508	円分	38 枚	2 件	3 件
雑巾	4,500	円分	90 枚	1 件	
絵本	106,000	円分	54 冊	21 件	21 件
ベンチ	20,000	円相当	1 件	1 件	1 件
				合計	34 件

古切手	6,287 g	34 件
-----	---------	------

資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	9,403,829	9,329,325	74,504	
		寄附金収入	127,000	481,161	△354,161	
		経常経費補助金収入	76,243,396	75,003,925	1,239,471	
		受託金収入	196,046,740	176,192,014	19,854,726	
		負担金収入	252,000	238,170	13,830	
		介護保険事業収入	210,146,080	209,452,741	693,339	
		就労支援事業収入	3,790,492	3,622,820	167,672	
		障害福祉サービス等事業収入	63,341,484	59,282,694	4,058,790	
		受取利息配当金収入	250,000	175,004	74,996	
		その他の収入	761,100	6,323,690	△5,562,590	
	事業活動収入計 (1)		560,362,121	540,101,544	20,260,577	
	支出	人件費支出	435,578,156	402,863,817	32,714,339	
		事業費支出	53,779,536	49,439,505	4,340,031	
		事務費支出	67,000,824	61,482,258	5,518,566	
		就労支援事業支出	3,790,492	3,622,820	167,672	
		利用者負担軽減額	91,268	695	90,573	
		助成金支出	13,389,692	12,579,437	810,255	
		負担金支出	555,500	547,500	8,000	
		その他の支出	437,500	365,400	72,100	
	事業活動支出計 (2)		574,622,968	530,901,432	43,721,536	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,260,847	9,200,112	△23,460,959	
施設整備	収入	施設整備等収入計 (4)				
	支出	4,733,470	4,733,470			
	支出	施設整備等支出計 (5)		4,733,470		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,733,470	△4,733,470		
その他の活動	収入	積立資産取崩収入	10,000,000	2,916,950	7,083,050	
		その他の活動による収入		322	△322	
		その他の活動収入計(7)	10,000,000	2,917,272	7,082,728	
	支出	積立資産支出		3,300	△3,300	
		その他の活動による支出		105	△105	
		その他の活動支出計(8)		3,405	△3,405	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000,000	2,913,867	7,086,133	
	予備費支出 (10)		20,000,000	-	20,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△28,994,317	7,380,509	△36,374,826		
前期末支払資金残高(12)		116,015,779	165,377,802	△49,362,023		
当期末支払資金残高(11)+(12)		87,021,462	172,758,311	△85,736,849		

事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,329,325	9,414,732	△85,407
		寄附金収益	481,161	561,061	△79,900
		経常経費補助金収益	75,003,925	72,962,444	2,041,481
		受託金収益	176,192,014	151,148,033	25,043,981
		負担金収益	238,170	214,000	24,170
		介護保険事業収益	209,452,741	206,383,994	3,068,747
		就労支援事業収益	3,622,820	3,751,136	△128,316
		障害福祉サービス等事業収益	59,282,694	60,706,370	△1,423,676
		生産活動収益		18,950	△18,950
	サービス活動収益計 (1)		533,602,850	505,160,720	28,442,130
	費用	人件費	400,040,337	384,530,037	15,510,300
		事業費	49,439,505	49,204,122	235,383
		事務費	61,482,258	63,501,630	△2,019,372
		就労支援事業費用	3,622,820	3,751,136	△128,316
		生産活動費用		18,950	△18,950
		助成金費用	12,579,437	12,217,782	361,655
		負担金費用	547,500	546,500	1,000
		減価償却費	2,815,281	2,397,429	417,852
		利用者負担軽減額	695	4,169	△3,474
サービス活動費用計 (2)		530,527,833	516,171,755	14,356,078	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		3,075,017	△11,011,035	14,086,052	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	175,004	175,256	△252
		その他のサービス活動外収益	6,323,690	1,028,715	5,294,975
		サービス活動外収益計 (4)	6,498,694	1,203,971	5,294,723
	費用	その他のサービス活動外費用	365,400	406,000	△40,600
		サービス活動外費用計 (5)	365,400	406,000	△40,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,133,294	797,971	5,335,323
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		9,208,311	△10,213,064	19,421,375	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		20,740	△20,740
		その他の特別収益	322		322
		拠点区分間繰入金収益	197,722		197,722
		特別収益計 (8)	198,044	20,740	177,304
	費用	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
		その他の特別損失	105		105
		拠点区分間繰入金費用	197,722		197,722
		特別費用計 (9)	197,828	2	197,826
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		216	20,738	△20,522
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		9,208,527	△10,192,326	19,400,853
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (12)		177,073,405	187,265,731	△10,192,326
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		186,281,932	177,073,405	9,208,527
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
減	その他の積立金積立額 (17)		3,300		3,300

事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
差	次期繰越活動増減差額	186,278,632	177,073,405	9,205,227

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	218,876,567	216,936,551	1,940,016	流動負債	46,118,256	51,558,749	△5,440,493
現金預金	177,580,409	175,582,168	1,998,241	事業未払金	44,532,106	47,120,936	△2,588,830
事業未収金	41,272,558	41,318,987	△46,429	預り金	269,441	214,493	54,948
前払金	23,600	35,396	△11,796	職員預り金	1,316,709	4,223,320	△2,906,611
固定資産	264,354,901	265,350,363	△995,462	固定負債	12,331,280	15,154,760	△2,823,480
基本財産	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	12,331,280	15,154,760	△2,823,480
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	58,449,536	66,713,509	△8,263,973
その他の固定資産	263,354,901	264,350,363	△995,462	純資産の部			
構築物	2,168,000	2,168,000		基本金	1,000,000	1,000,000	
車輛運搬具	6,834,846	6,086,636	748,210	基金			
器具及び備品	3,612,266	2,047,194	1,565,072	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	797,584	1,192,678	△395,094	その他の積立金	237,503,300	237,500,000	3,300
退職給付引当資産	12,438,905	15,355,855	△2,916,950	運営積立金	237,503,300	237,500,000	3,300
運営積立資産	237,503,300	237,500,000	3,300	次期繰越活動増減差額	186,278,632	177,073,405	9,205,227
				(うち当期活動増減差額)	9,208,527	△10,192,326	19,400,853
				純資産の部合計	424,781,932	415,573,405	9,208,527
資産の部合計	483,231,468	482,286,914	944,554	負債及び純資産の部合計	483,231,468	482,286,914	944,554

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1)の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「訪問介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車両運搬具	32,274,014	25,439,168	6,834,846
器具及び備品	13,252,339	9,640,073	3,612,266
ソフトウェア	8,304,552	7,506,968	797,584
合計	55,998,905	42,586,209	13,412,696

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	108,591	0	108,591
その他の事業未収金	1,565,083	0	1,565,083
その他の事業未収金	29,775	0	29,775
介護等給付費未収金	36,398,567	0	36,398,567
介護等利用者未収金	3,170,542	0	3,170,542
合計	41,272,558	0	41,272,558

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東濃信用金庫 下石支店他	-	運転資金	-	-	177,580,409
	小計					177,580,409
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	41,272,558
前払金		-	平成31年度業務委託契約書収入印紙	-	-	23,600
流動資産合計						218,876,567
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東濃信用金庫 下石支店	-	東濃信用金庫 下石支店	-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	土岐市下石町1060番	-	ブロンズ像「遥」	-	-	2,168,000
車輛運搬具	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
	トヨタ ラクティス	-	事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	898,600	898,599	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
	三菱 ミニキャブ	-	事務連絡用	562,046	562,015	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	960,000	959,999	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
	スズキ アルト	-	訪問調査用	785,200	768,841	16,359
	スズキ アルト	-	訪問調査用	785,200	768,841	16,359
	スズキ アルト	-	支援訪問用	910,000	777,291	132,709
	ダイハツ タント	-	利用者送迎用	1,414,690	649,695	764,995
	ダイハツ ミライース	-	支援訪問用	769,150	353,232	415,918
	ダイハツ ミライース	-	支援訪問用	769,150	353,232	415,918
	スズキ スペーシア	-	利用者送迎用	1,704,438	664,162	1,040,276
	ダイハツ ミライース	-	訪問調査用	749,890	166,974	582,916
	スズキ エブリイ	-	支援訪問用	1,203,120	325,845	877,275
	スズキ スペーシア	-	支援訪問用	1,757,070	122,262	1,634,808
	スズキ アルト	-	支援訪問用	1,007,400	70,097	937,303
	小計					6,834,846
器具及び備品		-	事務用パソコン等	-	-	3,612,266
ソフトウェア		-	事務処理用等	-	-	797,584
退職給付引当資産		-	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金脱会時給付金等	-	-	12,438,905
その他の固定資産	東濃信用金庫 下石支店等	-	事業運営費	-	-	237,503,300
その他の固定資産合計						263,354,901
固定資産合計						264,354,901
資産合計						483,231,468
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	44,532,106

財 産 目 録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
預り金		-		-	-	269,441
職員預り金		-		-	-	1,316,709
流動負債合計						46,118,256
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	12,331,280
固定負債合計						12,331,280
負債合計						58,449,536
差引純資産						424,781,932

監 査 報 告 書

令和2年5月18日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 館 林 慶 二 殿

監事 森川 朋 美 

監事 鈴木 博 幸 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。